

No. 19

経済技術協力国別資料(援助地区)

ニジェール

REPUBLIC OF NIGER

1989年12月

国際協力事業団
企画部地域第二課

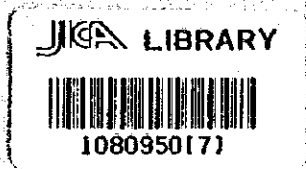
地域二

JR

89-7

国際協力事業団

20888



20887

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考えるという目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和59年度から昭和61年度にかけて作成された対象国の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等多数の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げますと共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

平成元年12月

国際協力事業団

企画部長

河 合 正 男

● 国際機関名略称

AfDB	— African Development Bank	アフリカ開発銀行
AfDF	— African Development Fund	アフリカ開発基金
AsDB	— Asian Development Bank	アジア開発銀行
CarDB	— Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
EEC	— European Economic Communities	欧州経済共同体
FAO	— Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
IBRD	— International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行(通称;世界銀行)
IDA	— International Development Association	国際開発協会(通称;第二世界銀行)
IDB	— Inter-American Development Bank	米州開発銀行
IEA	— International Energy Agency	国際エネルギー機関
IFAD	— International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IFC	— International Finance Corporation	国際金融公社(世界銀行グループ)
ILO	— International Labour Organization	国際労働機関
IMF	— International Monetary Fund	国際通貨基金
ITU	— International Telecommunication Union	国際電気通信連合
OECD	— Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
OPEC	— Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
UNCTAD	— United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
UNDP	— United Nations Development Programme	国連開発計画
UNESCO	— United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
UNFPA	— United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
UNHCR	— United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
UNICEF	— United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
UNIDO	— United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
UNRWA	— United Nations Relief and Works Agency	国連パレスチナ難民救済事業機関
WFP	— World Food Programme	国連・FAO世界食糧計画
WHO	— World Health Organization	世界保健機構
WMO	— World Meteorological Organization	世界気象機関

本資料は、1985年8月に発行された資料を、その後の新しい情報、資料によって内容を改定したものです。

ニジェールに対する 経済技術協力の概要

目次

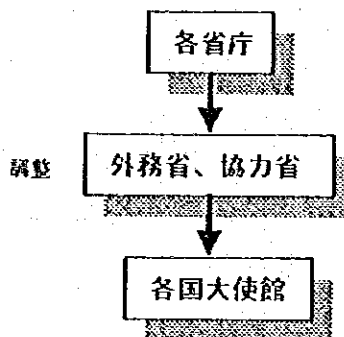
1	経済・社会開発計画概要	
1-1	ニジェールの概要	1
1-2	開発計画の概要	5
1-3	国家予算	6
2	経済・技術協力の推移	
2-1	援助活動の推移	7
2-2	最近の援助動向	7
3	主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績	
3-1	主要援助国・国際機関別援助の特徴	15
3-2	主要援助国・国際機関別援助の実績	17
4	わが国の経済・技術協力実施状況	
4-1	わが国援助の特色	21
4-2	分野別経済・技術協力実施状況	24

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ニジェールの概要

1) 面積	1,267,000km ² (日本の約3.4倍)
2) 人口 (1987年央)	総人口6,800千人
3) 政体 元首	共和制(軍政) 最高軍事評議会議長: セイニ・クンチェ (Seyni Kountche)
4) 人種構成	ハウサ族(約180万)、ジェルマ族(約45万)、プール族(約45万)、ソングアイ族(約20万)、カヌーリ族(約20万)、アイール山系遊牧民族(約35万)
5) 言語	公用語: フランス語 その他、ハウサ、プール、カヌーリ等の部族語
6) 宗教	イスラム教(大多数) その他、伝統的宗教
7) 教育	成人識字率 : 9.8%(1981) 就学率(標準就学年齢人口に対する総就学者の比率) 初等教育 : 29%(1986) 中等教育 : 6%(1986) 高等教育 : 1%(1986)
8) 通貨 (1989年9月現在)	CFAフラン 米ドル=316.1156
9) 貿易 (1987年)	貿易額(輸出入総額) : 778百万米ドル 輸出額(FOB) : 361百万米ドル 主要相手国 : フランス、日本、ナイジェリア、リビア、イタリア 輸入額(CIF) : 417百万米ドル 主要相手国 : フランス、象牙海岸、西ドイツ
10) 外貨準備高 (1987年)	254百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1987年)	1,679百万米ドル
12) 債務返済比率 (1987年)	対GNP比 : 5.1% 対輸出比 : 33.5%
13) G N P (1987年)	2,080百万米ドル 一人当たり260米ドル
14) 年平均インフレ率	4.1% (1980-87)
15) 会計年度	10月1日~9月30日

16) 援助要請のための
国内手続き



17) 略 史

- 1960.8 独立宣言
- 1960.10 ハマニ・ディオリ大統領就任、憲法制定
- 1965.9 ハマニ・ディオリ大統領再選
- 1970.10 ハマニ・ディオリ大統領3選
- 1971~73 干ばつ続く
- 1974.4 セイニ・クンチェ中佐による軍事クーデター、軍事政権成立
- 1974.7 クーデター未遂事件発生
- 1976.3 クーデター未遂事件発生
- 1978.2 クーデター未遂事件発生
- 1980.2 国家開発5ヵ年計画発表(1979-83)
- 1982.3 リビアとの外交関係復交
- 1982.6 内閣改造
- 1983.1 首相ポスト創設
- 1983.8 開発国民評議会(CNI)発足
- 1983.10 クーデター未遂事件発生
- 1983.11 内閣改造
- 1984.9 内閣改造
- 1987.11 アリ・サイブ政権発足(クンチェ議長死去にともない)
- 1989- 軍政権から立憲民主政治に移行の予定

[注] アフリカ地域に含まれる地域: アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴ、ジブティ、赤道ギニア、エチオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシエル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、ジンバブエ

出典: 世銀、OECD、外務省およびJICA現地事務所資料

図1 概要図

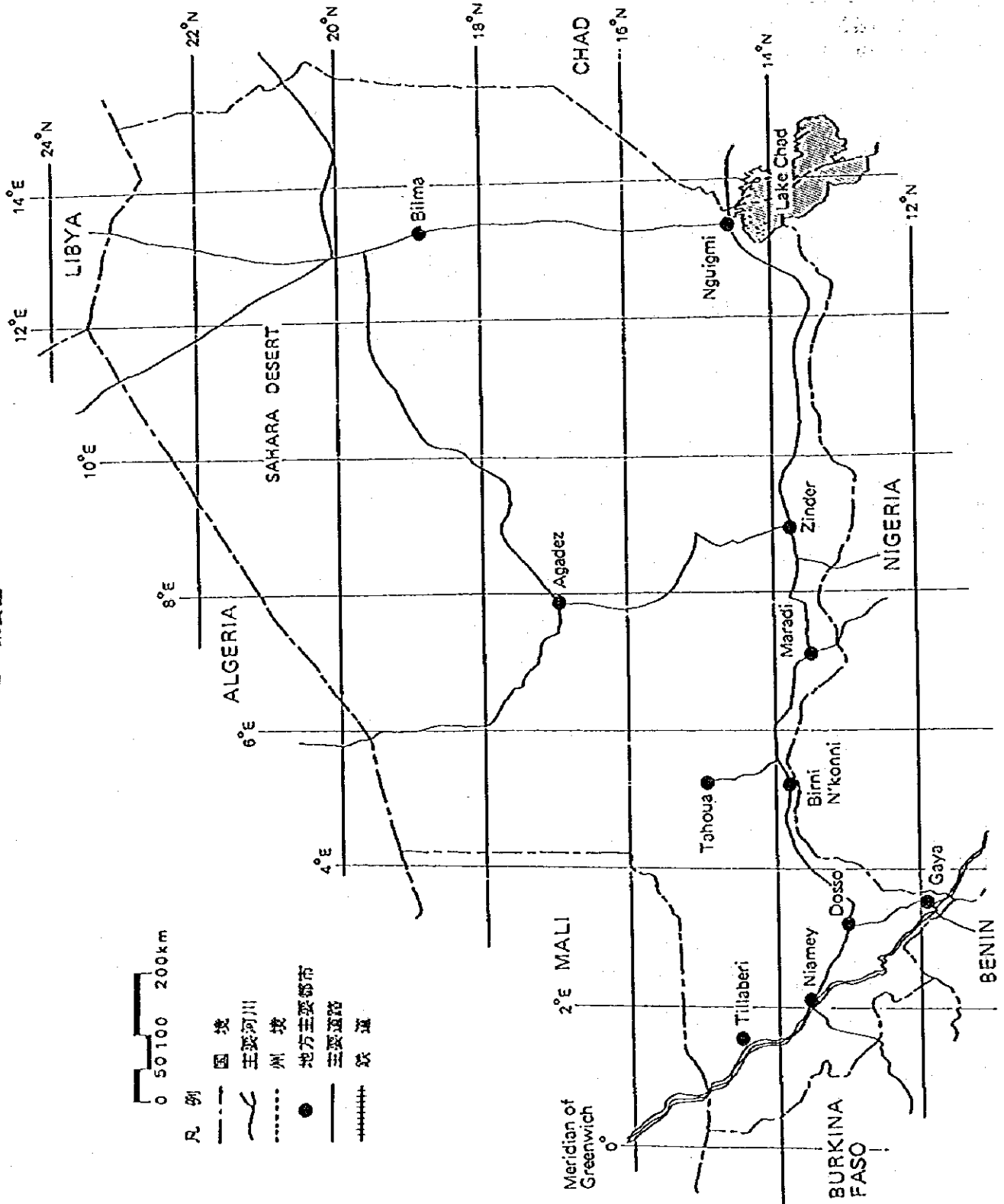


図2 位置図

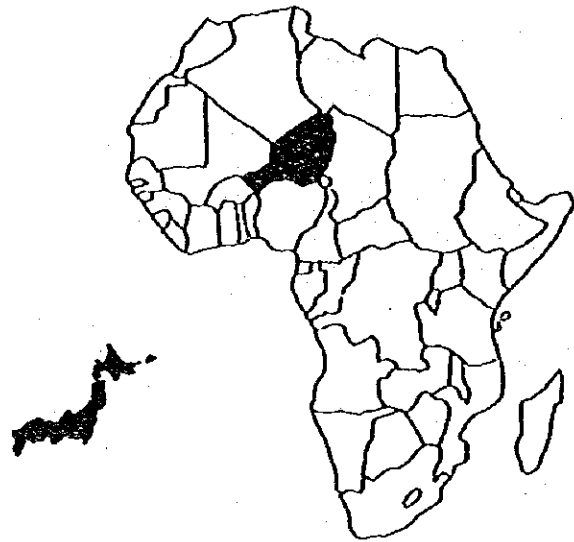
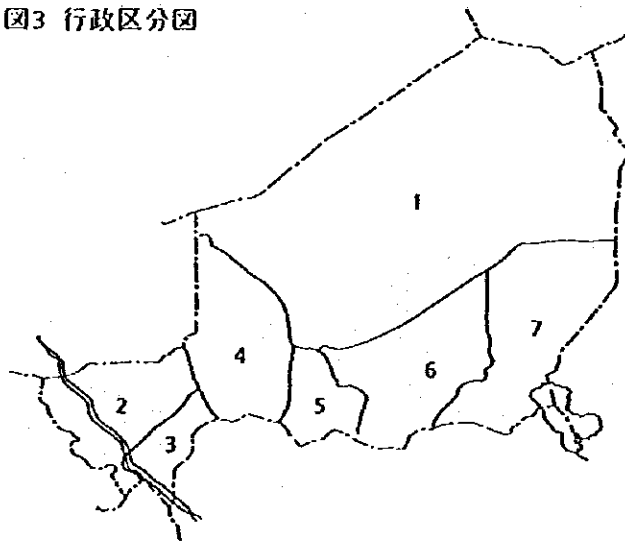
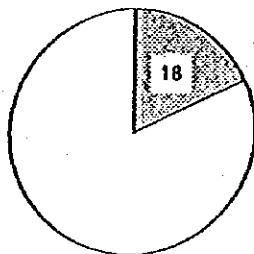


図3 行政区分図



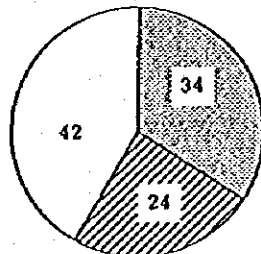
- | | |
|-----------|------|
| 1. Agadez | アガデス |
| 2. Niamey | ニアメイ |
| 3. Dosso | ドッソ |
| 4. Tahoua | タウア |
| 5. Maradi | マラディ |
| 6. Zinder | ザンデル |
| 7. Diffa | ディファ |

図4 都市化率 (%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図5 生産の構造 (%)
—部門別GDP比率—



- | | | |
|--|--------|-----------------------|
| | 農業部門 | 農林水産業、狩猟 |
| | 工業部門 | 鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業 |
| | サービス部門 | 上記2部門以外の全ての経済活動 |

(出典: World Development Report 1989, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・経済社会開発3ヵ年計画	1976~1978年	クンチェ政権
・経済社会開発5ヵ年計画	1979~1983年	クンチェ政権
・中期開発計画	1984~1985年	クンチェ政権
・経済社会開発5ヵ年計画	1987.11月~	アリサイブ政権発足

1-2-2 現行の開発計画 (経済社会開発5ヵ年計画: 1987~1991年)

目標: 持続性のある財政バランスの確保
 経済復興(人口増加を上回る経済成長)の基盤となる経済・社会条件の整備

重点施策:

- (イ) 農畜産物の生産増強および多様化
- (ロ) 流通機能および農業融資の整備
- (ハ) 木材消費の低減を目標とした代替エネルギーの開発
- (ニ) 公共企業の合理化および民営化
- (ホ) 流通路等経済インフラストラクチャーの整備
- (ヘ) 教育、保健および都市水利の整備

表1 公共投資計画

単位: 百万CFAフラン

産業部門	1988	1989	1990	1991
地域開発(含む農業)	22,638	4,1730	44,070	46,610
鉱工業-エネルギー	2,235	6,955	7,345	7,670
その他の経済活動	1,731	3,210	3,390	3,540
教育	2,692	6,955	7,345	7,670
保健医療	3,275	5,083	5,368	5,900
治水	8,739	13,910	14,690	16,856
その他の社会事業	767	6,153	6,498	6,785
道路・橋梁	11,125	19,528	20,623	21,535
郵便・通信	259	1,338	1,413	1,180
その他	6,550	2,140	2,260	2,360
合計	60,011	107,000	113,000	118,000

(出典: PROGRAMME DES INVESTISSEMENTS DE L'ETAT 1989-1991)

1-3 国家予算

【1989年度予算法の概要】

(1) 国家の一般事業予算は 114,309,330,000 CFAフランで、1988年度の暫定予算に対して、2.56%の低下である。

- 財政圧力軽減のための一連の措置の採用。現実的予算。
- 財政圧力の再均衡によって、より良い税務正義を保障する。
- 徴収期間をより長くすることにより、納税者が一般所得税(IGR)を納付しやすくするための特別措置を採用する。
- 債務費用の軽減。
- 教育、健康、農業、水資源、牧畜の分野での国家努力の継続。

(2) 投資予算は 106,800,000,000 CFAフランで、前年度にたいして 3.35%の増加である。

- 無償資金援助の比率の改善。
- 投資総額に対する生産的投資の増加。

(3) 公共事業機材運用付属予算は 2,278,000,000 CFAフランで、12.77%の増加である。

(4) 国庫特別会計は 3,853,668,000 CFAフランで、12.68%の増加である。

表2 国家予算

単位: 百万CFAフラン

		1982/83	1983/84			1982/83	1983/84
歳入		81,269	80,235	歳出		81,269	80,235
税収		67,061	67,157	公的債務		19,945	17,223
直接税		13,521	14,456	対外		12,733	10,181
間接税		17,539	20,044	国内		7,212	7,042
関税		32,092	30,036	行政費		490	642
登録税		3,885	2,591	施策費		39,983	42,410
諸税		24	30	公的介入費		20,851	19,960
諸歳入		10,231	8,174	高等教育・研究		2,000	2,350
不動産歳入		3,009	1,941	青年・スポーツ・文化		100	100
役務歳入		5,346	4,288	外務・協力		19	19
振替財源		1,875	1,945	計画		350	0
特別財源		3,977	4,904	内務		150	150
国有資産財源		2,400	0	公務・労働		3	3
援助基金		1,577	4,904	財政		14,913	13,951
				商業・運輸		15	15
				地方開発		41	41
				郵政通信		10	0
				公共事業・都市計画		3,165	3,245
				鉱工業		20	20
				水利・環境		63	63
				公衆衛生		3	3

(出典: IMF資料 1984)

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

ODA全体 一人当たりGNPが200ドル程度のLLDCであり、経済の基盤は、1987年GDP構成費で34%を占める農業に加え、1970年代中頃から急成長したウラン産業によっている。

農業は粟、ソルガム等の生産を中心とする伝統的形態であり、1970年代前半のサヘル干ばつにより大打撃を被り、さらに近年の干ばつもあって、例年食糧不足の状況にある。また、牧畜は遊牧形態であり、やはり気象条件に左右されやすい状況にある。

援助主体別 DAC諸国は、1987年支出純額で2億1,469万ドルの二国間ODAを供与している。主要援助国はフランス(シェア30.5%)、米国(19.1%)、カナダ(13.2%)等であり、日本はシェア11.0%で第4位の援助国である。

国際機関は、1987年支出純額で1億3,031万ドルのODAを供与しており、主要援助機関はIDA、E.E.C.、AfDF、UNDP等である。

援助形態別 大幅に変動しているものの額の大きさでは無償資金協力が中心になっている。一方、技術協力が継続した増加傾向を示しており、1987年にはほぼ1億ドルの規模に達している。

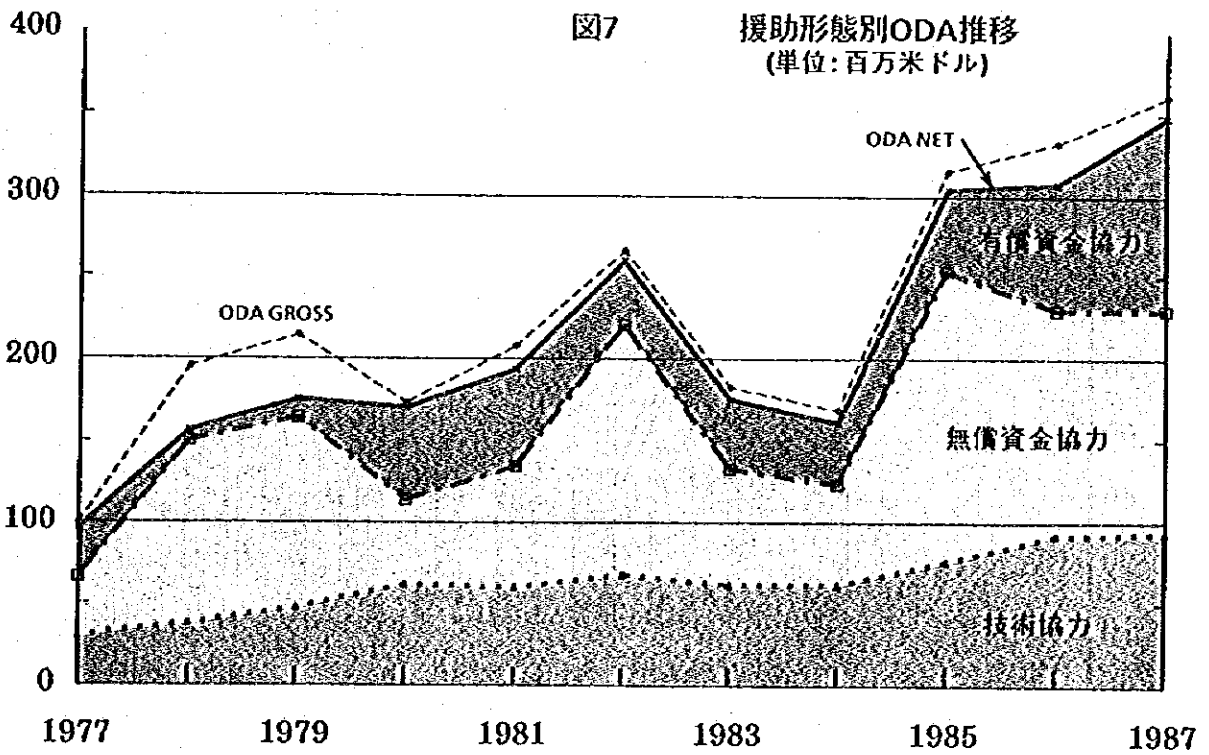
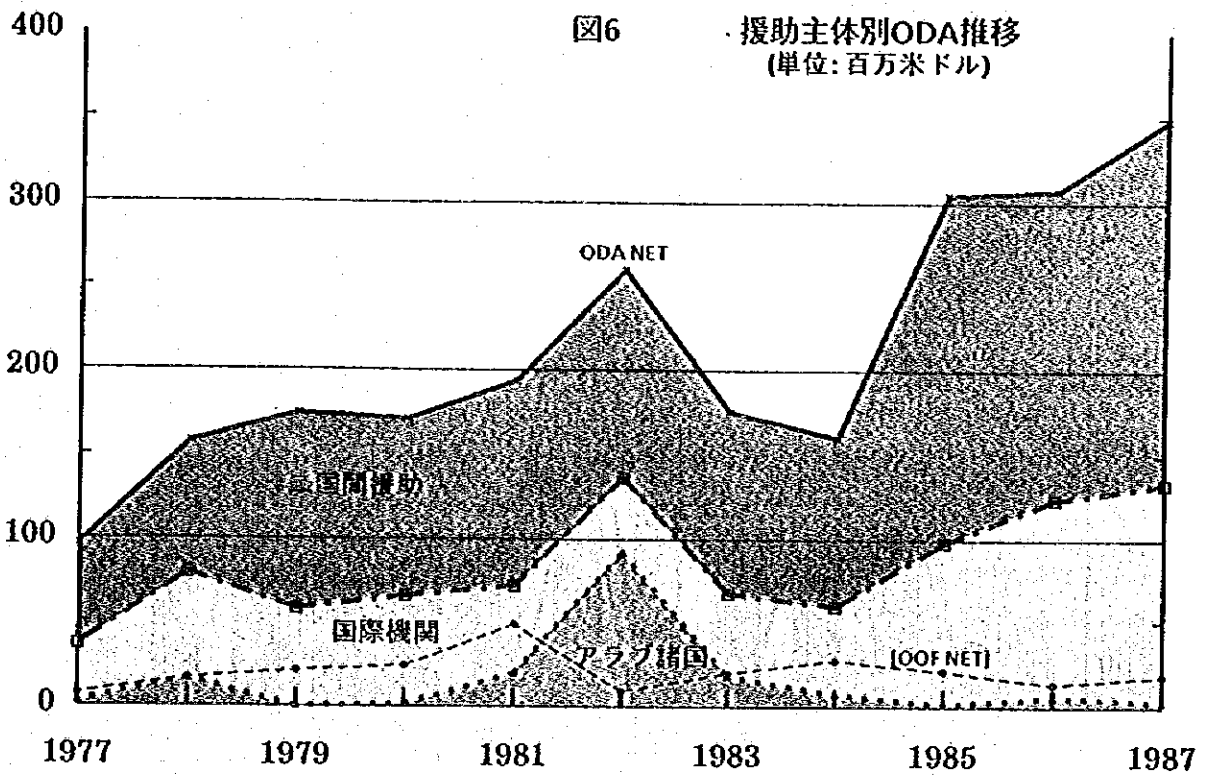
ODA全体のグラントエレメントは90%程度である。

2-2 最近の援助動向

1985年からODAが急増し3億ドルを越した。援助形態別の内訳では技術協力和有償資金協力が継続して増加しているのにたいして、無償資金協力は増減を繰り返している。

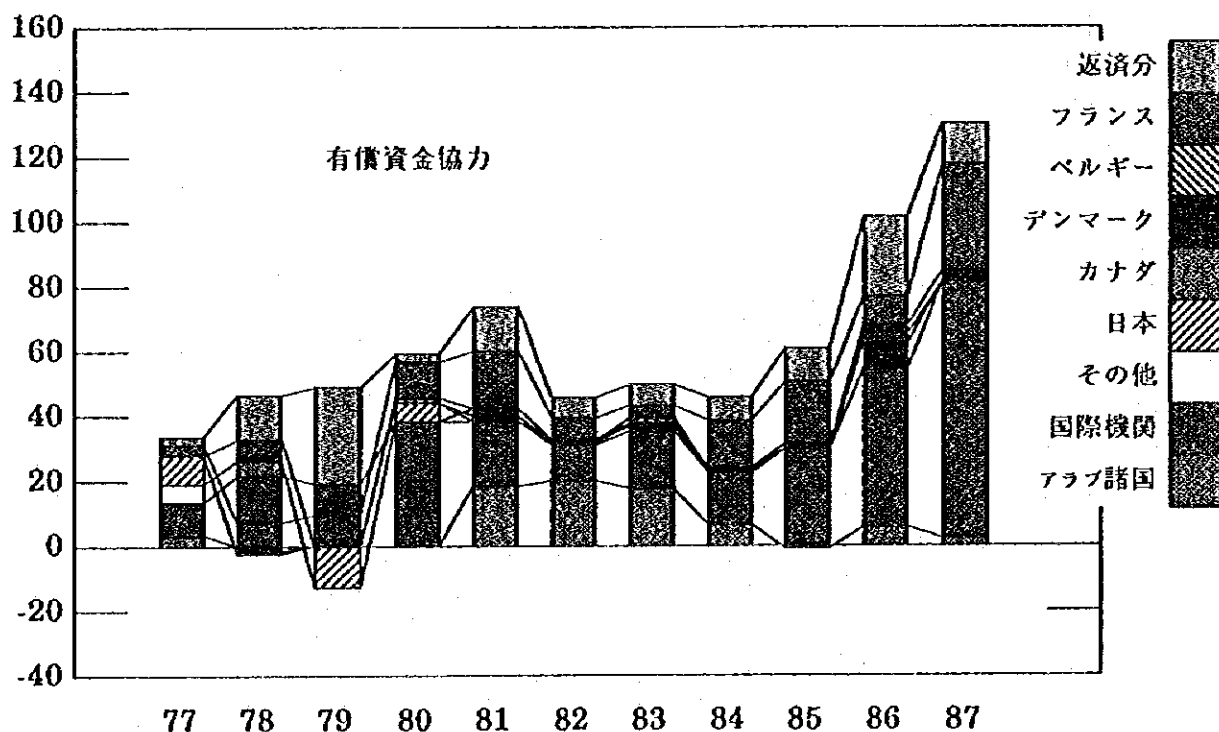
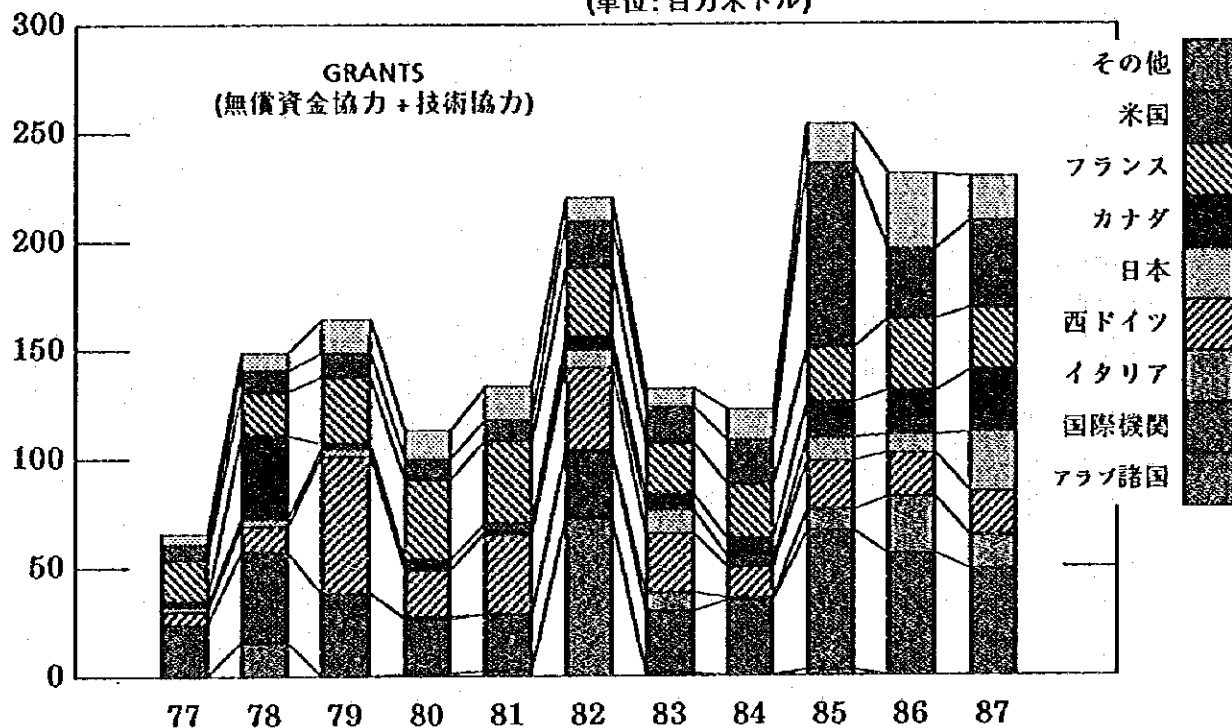
技術協力に関してはフランス、米国、西ドイツからの供与が二国間援助の大部分を占めている。無償資金協力の分野では米国、日本、カナダが大きく援助額を増やしてきており、有償資金協力ではフランスと国際機関が主導的位置を占めている。

また、世銀、IMFの支援を得てセクター調整を含む構造調整計画を実施し、この結果、88年にGDP成長率は7%に達した。



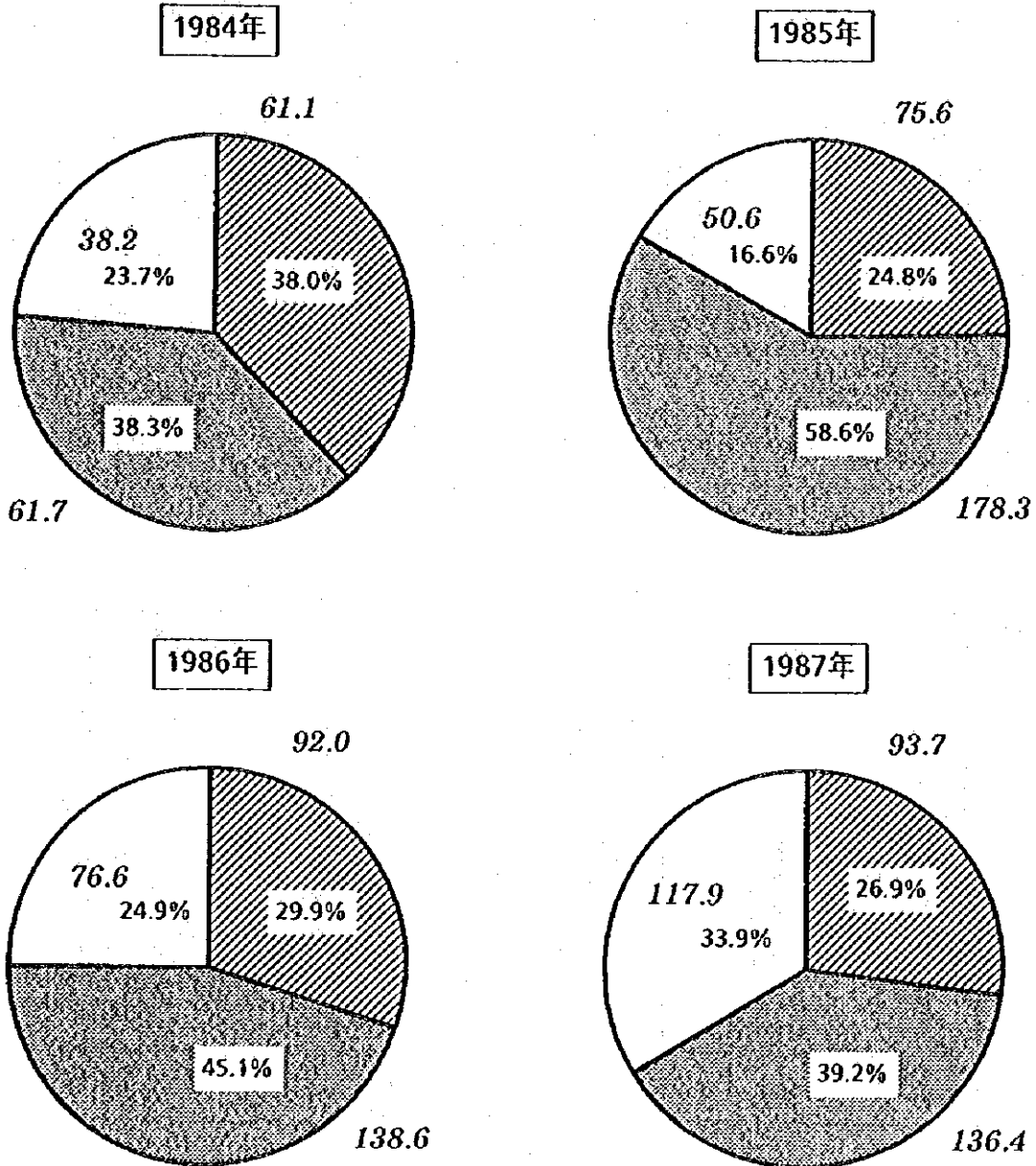
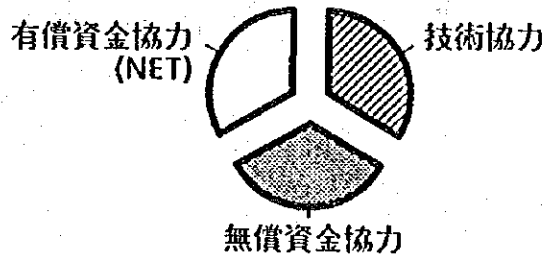
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移
(単位:百万米ドル)



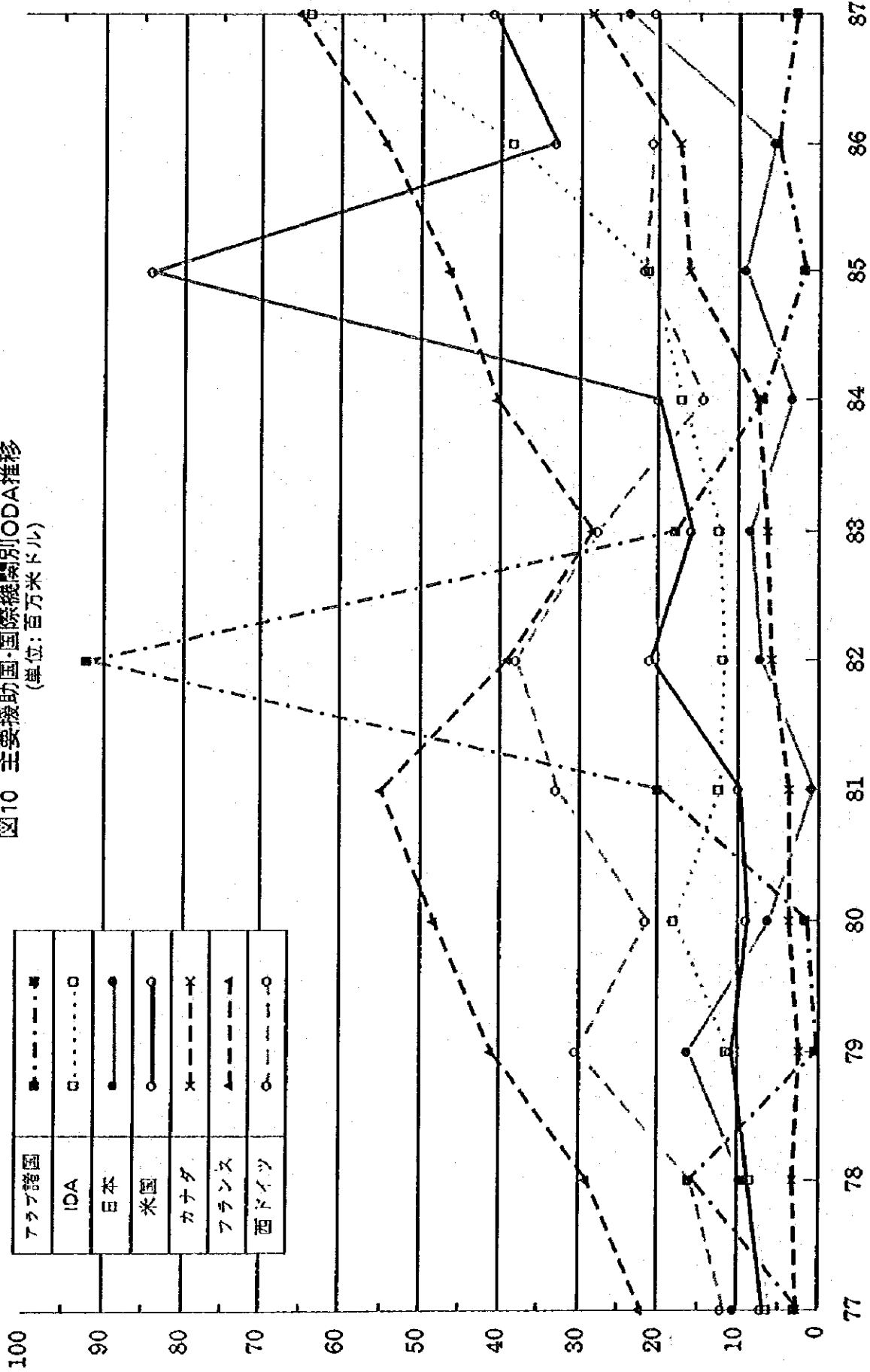
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1978~1989)

図9 援助形態別ODAのシェア
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図10 主要援助国・国際機関別ODA推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図11 年表

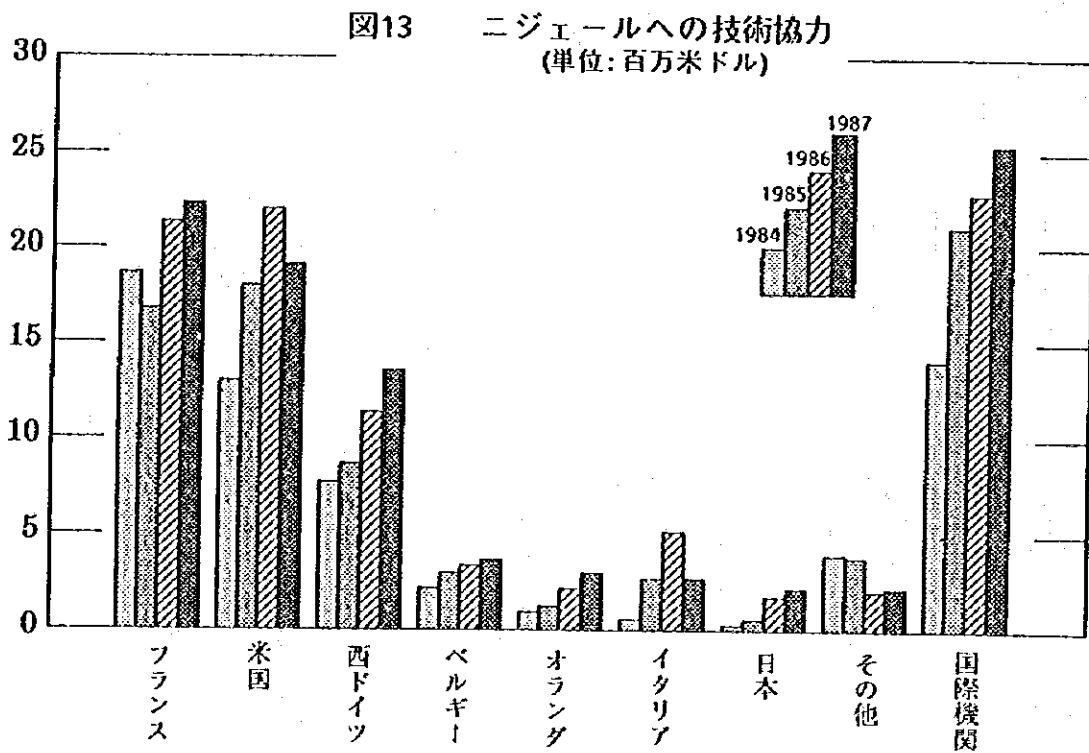
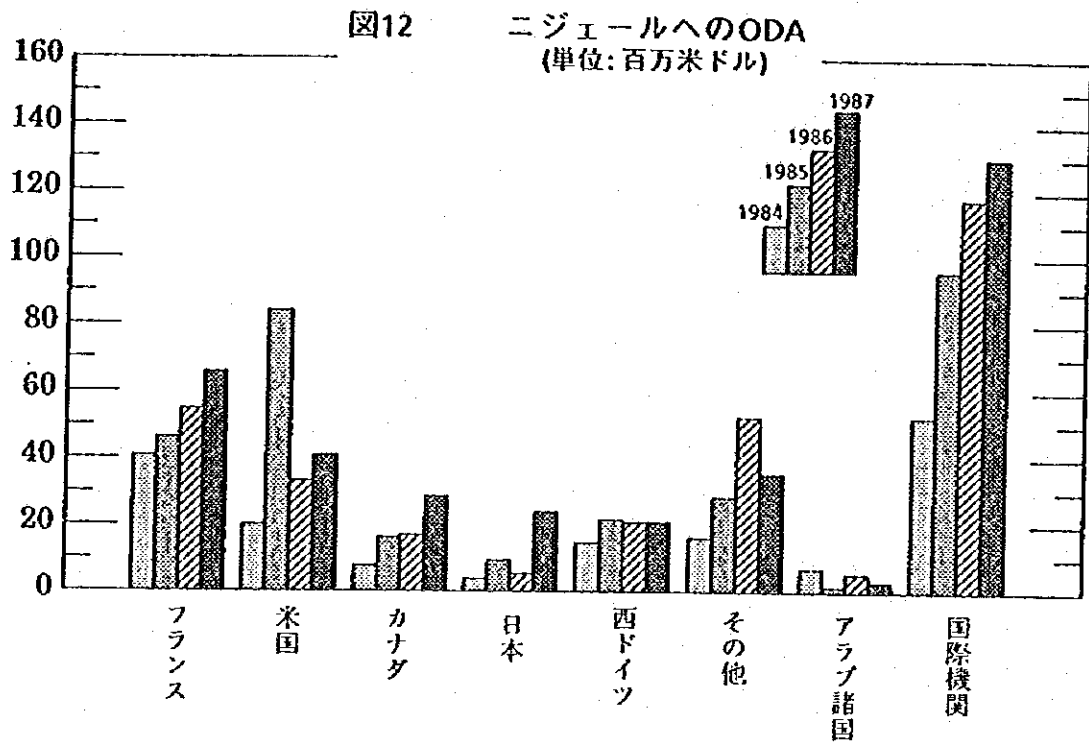
1978 1979 1980 1981 1982 1983 1984 1985 1986 1987

クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生	クーター未遂事件発生
国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表	国家開発5か年計画(1979-83)発表
開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足	開発国民研修会(CND)発足
内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造
首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設	首相ポスト創設
内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造	内閣改造
ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日	ジュルマニコ外務協力大臣訪日
モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日	モサバコ公共事業・運輸・都市計画大臣訪日
アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日	アイロ外務大臣訪日
セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日	セインクンチエ 最高軍事評議会議長 来日
トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日	トンカラ水利環境大臣訪日
リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交	リビアとの外交関係復交

● ニジールにおける社会主義陣営

● 日本の関係

● 主要援助国との関係



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

図14 ニジェールへの無償資金協力
(単位:百万米ドル)

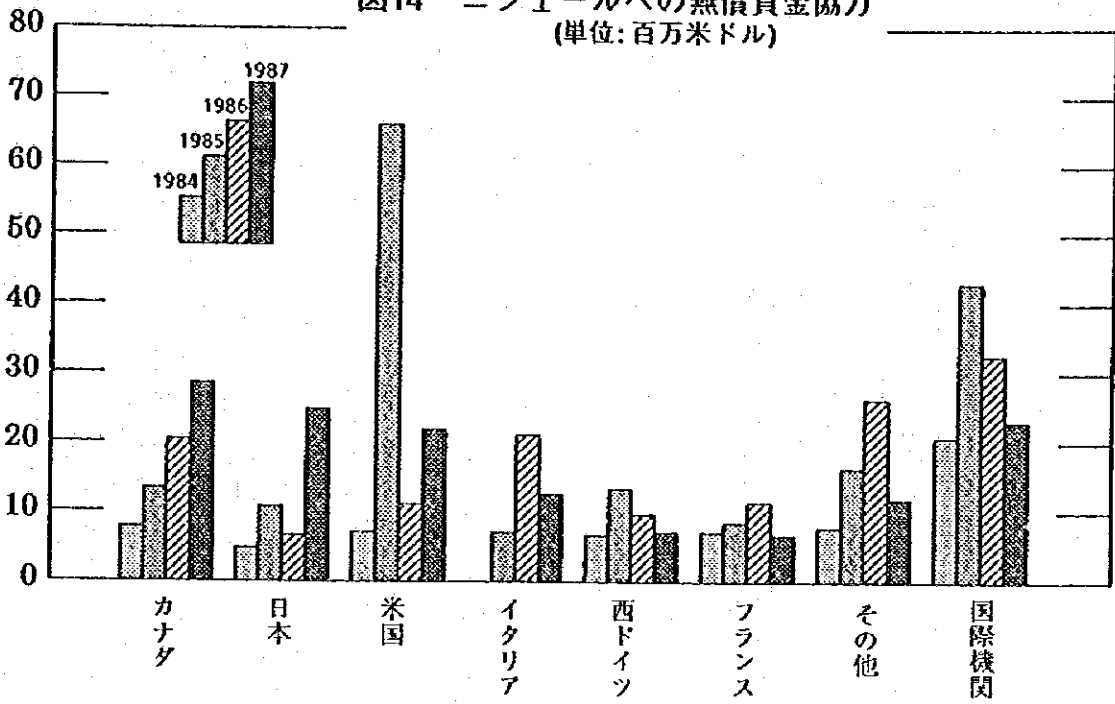
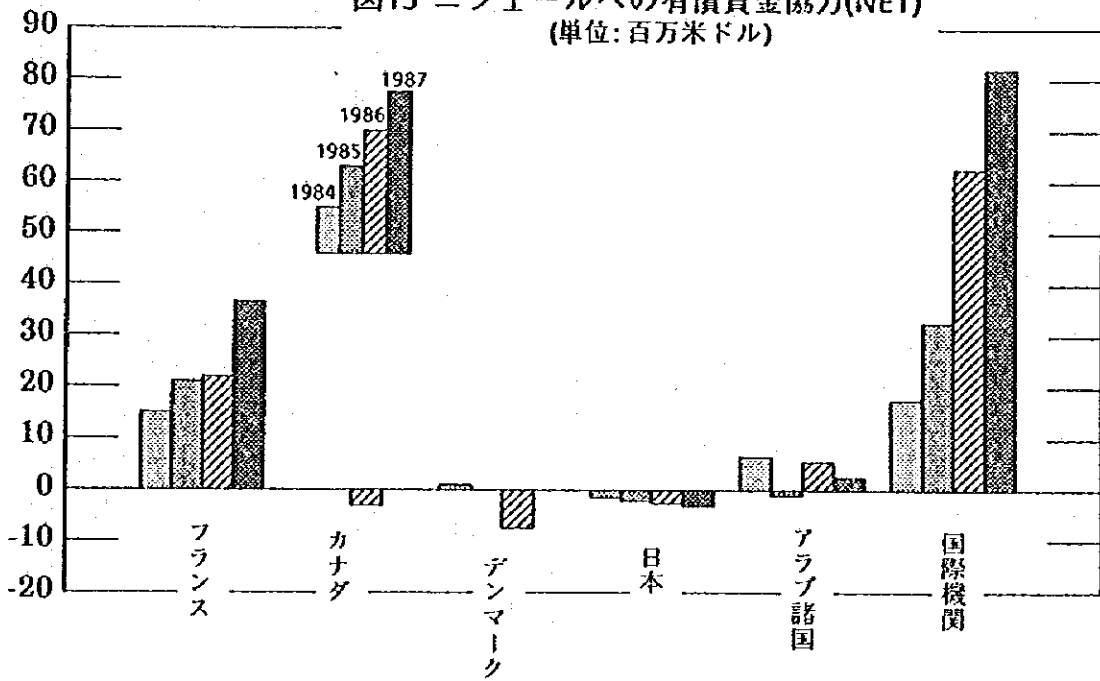


図15 ニジェールへの有償資金協力(NET)
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

— ODA
 - - - OOF
 グラントエレメント

【フランス】

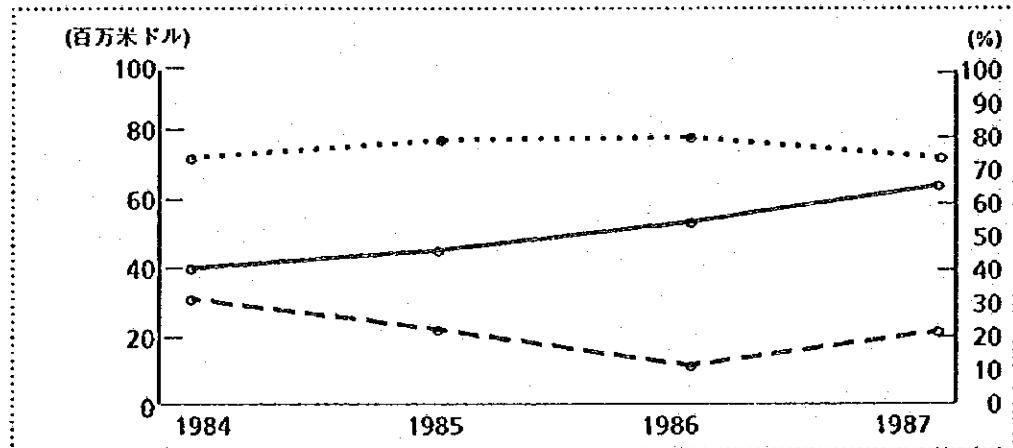


図16 フランスの対ニジェールODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

旧宗主国であるフランスは1985年を除いて最大の援助国の位置にある。教育、農業、鉱工業・エネルギー等多岐にわたる分野に協力している。

【米国】

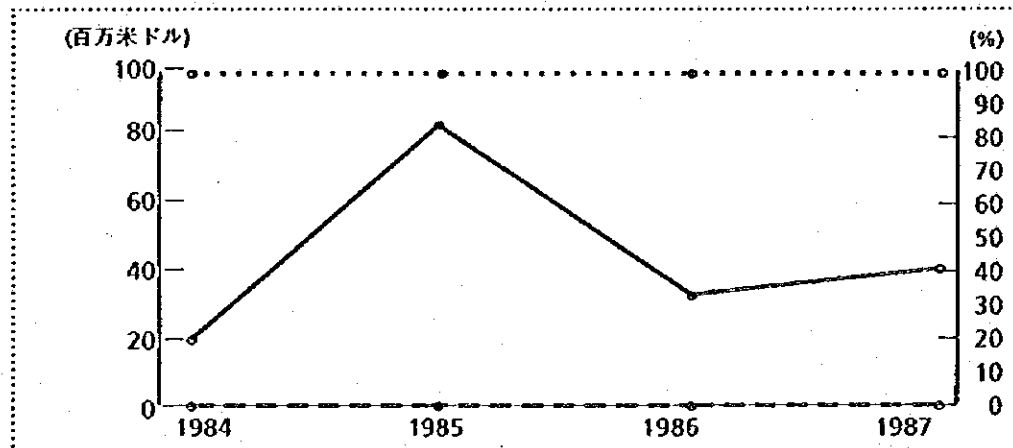


図17 米国の対ニジェールODA、OOFおよびグラントエレメント

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

無償資金協力と技術協力のための援助のためグラントエレメントは100%である。農業案件が中心になっている。

【西ドイツ】

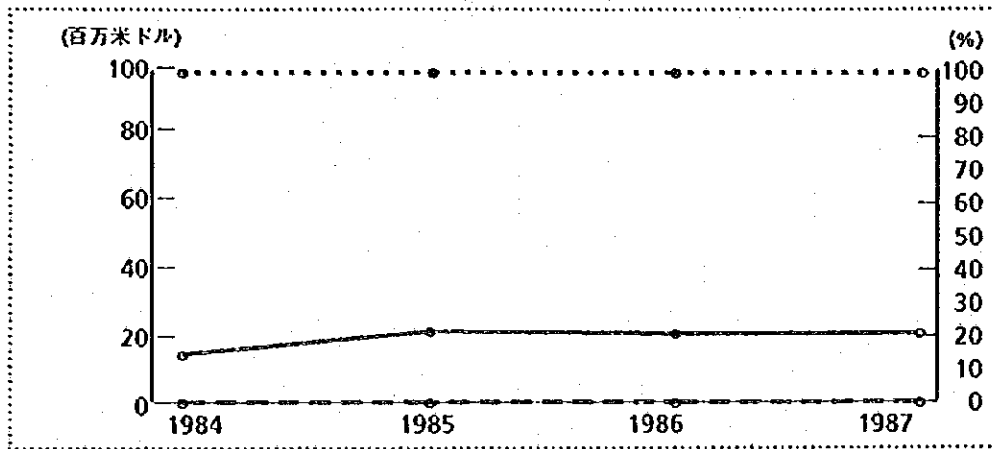


図18 西ドイツの対ニジェールODA、OOFおよびグラントエレメント
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

2,000万ドルのODAの内訳は、無償資金協力と技術協力で構成されている。農業分野の比重が高い。

【IDA】

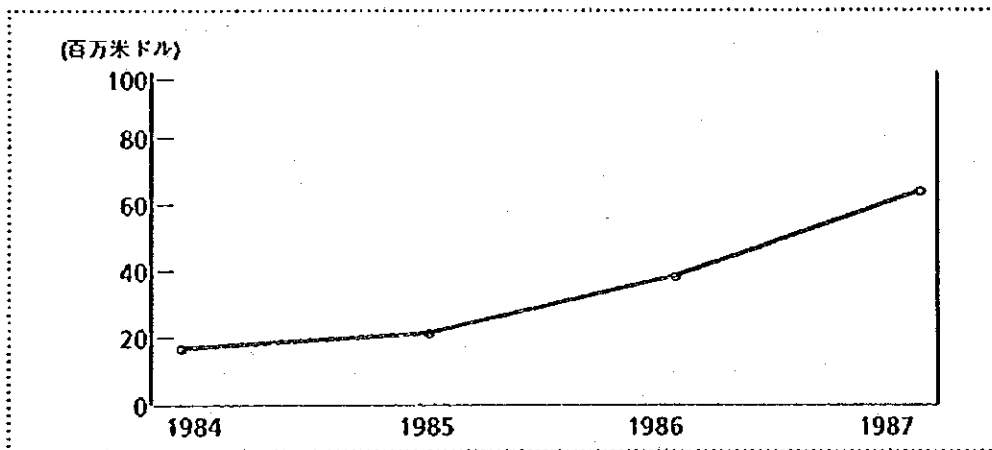


図19 IDAの対ニジェールODA
(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1989)

近年増加傾向が目覚ましいIDAからのODAは、国際機関の中で49%(1987年)のシェアを占めている。協力分野は多岐にわたっている。

3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

表3 フランスの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Personel d' Assistance Technique - 技能者121名、教師236名他への支援	—	1987	29,960	【技術協力】
Convention No 152/C/DAG/87/NGR extension des infrastructures de l' Office des PTT, phase II, 4 éme tranche - 通信部門への支援	—	1987~ 1988	1,076	【技術協力】
Bourses d' Etudes et de Stages - フランスへの留学	—	1987	1,022	【技術協力】
Operation d' Urgence relance des cultures de contresaison - 穀物、じゃがいも等の食糧援助計画	—	1987	786	【技術協力】
Convention No 154/C/DAG/87/NGR appui pédagogique à l' école nigérienne - 教育学分野への支援	—	1987	728	【技術協力】 機材供与
Convention No 155/C/DAG/87/NGR programme mixte d' extension des télécommunications et de la télévision (PMETT), phase III, 4éme tranche - テレビ放送、通信部門への支援	—	1987~ 1988	711	【技術協力】 機材供与 調査団派遣
Convention No 32/C/DAG/87 NGR assistance technique à Office des Aménagements Hydro-Agricoles (DNAHA) 2éme phase - 農業水利	—	1987~ 1988	662	【技術協力】 機材供与 調査団派遣
Convention No 404/C/87/NGR développement rural intégré dans la région de Zinder - 地方総合開発(調査)	Zinder	1987~ 1988	414	【技術協力】
Convention No 266/C/87/NGR création d' une unité de perfectionnement des mécaniciens de véhicules industriels au sein du centre de formation aux techniques du transport routier - 自動車産業の技術者養成	—	1987~ 1988	382	【技術協力】 機材供与 専門家派遣
Convention No 336/C/DAG/87/NGR - 保健医療分野への支援	—	1987	347	【技術協力】 機材供与
Lutte Anti-Acridienne - 農業病害虫対策	Agadez	1987	348	【技術協力】 機材供与

(出典: CO-OPERATION AU DEVELOPPEMENT 1987 UNDP)

表4 米国の主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
683-0246/47 subvención au développement du Secteur Agricole －農業セクターへの支援	—	1984～ 1989	46,670	【技術協力】
683-0257 Subvención Agriculture 2ème subvención －農業セクターへの支援	—	1988～	28,000	【技術協力】
683-0256 Recherche Agricole Appliquée －農業研究調査	—	1988～ 1991	20,000	【技術協力】
683-0234 Appui à la Production Agricole －農業セクターへの支援	—	1982～ 1989	19,900	【技術協力】
683-0208 Amélioration Santé Rurale －地方の保健医療水準の向上	—	1978～ 1987	16,329	【技術協力】
683-0254 Développement Sanitaire Subvención －保健医療分野への支援	—	1986～ 1990	15,000	【技術協力】
683-0240 Projet Productivité Niamey －農業生産性の向上	Niamey	1981～ 1988	14,897	【技術協力】
683-0259 Réforme Politique Economique －農業セクターへの支援	—	1988～ 1991	12,750	【技術協力】
683-0225 Appui à la Recherche Agricole －農業研究調査	—	1982～ 1988	11,660	【技術協力】
683-0260 Ressources Humaines Secteur Rural －地方農業の人材開発	—	1989～ 1993	11,095	【技術協力】

(出典: CO-OPERATION AU DEVELOPPEMENT 1987 UNDP)

表5 西ドイツの主要プロジェクト

プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Protection des Vegetaux - 植生保護	—	1977~ 1991	14,057	【技術協力】 専門家派遣
Productivité Tahoua - 農業分野への支援	Tahoua	1979~ 1988	10,870	【技術協力】 専門家派遣
Programme Special Energie - エネルギー特殊技術への支援	—	1985~ 1990	5,866	【技術協力】 専門家派遣
Agro - Sylvo - Pastoral Niamey Nord - 地方の農林業開発	Nord - Niamey	1986~ 1990	5,180	【技術協力】 専門家派遣
Stock de Réserve OPVN (Office Produits Vivriers du Niger) - 食糧生産局への支援	—	1987~ 1989	4,659	【技術協力】 専門家派遣
Protection Ville Agadèz - 住居整備に関する支援	Agadez	1982~ 1988	4,326	【技術協力】 専門家派遣
Conseiller Technique à la Présidence - 大統領への技術顧問派遣	—	1976~ 1991	2,645	【技術協力】
ORTN (Office Radio Télévision du Niger) - ラジオ、テレビ庁への支援	—	1980~ 1988	2,592	【技術協力】 専門家派遣
Laboratoire National Travaux Publics - 国立労働研究所への支援	—	1979~ 1988	2,148	【技術協力】 専門家派遣
Adduction eau Milieu Rural Maradi - 天然資源分野への支援	Maradi milieu	1981~ 1988	1,651	【技術協力】

(出典: CO-OPERATION AU DEVELOPPEMENT 1987 UNDP)

表6 IDAの主要プロジェクト

プロジェクト名概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
Crédit No. A012 P.A.S (Programme d' Ajustement Structurel) - 構造調整融資	-	-	40,000	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1668 Santé - 保健医療分野への融資	-	-	27,800	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1394 Routes IV renforcement et revêtement des chaussées - 道路舗装の強化	-	1984~ 1988	23,600	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1660 P.A.S (Programme d' Ajustement Structurel) - 構造調整融資	-	-	23,000	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1151 Education I - 教育分野への融資	-	1982~ 1987	21,500	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1740 Education - 教育分野への融資	-	1987~ 1993	18,400	【ローン】 10年据置き 40年返済
Crédit No. 1026 Maradi II - 農業分野への融資	Maradi	1982~ 1987	16,700	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1225 Industrie - 工業部門への融資	-	1982~ 1987	16,000	【ローン】 50年返済
Crédit No. 1706 Transports - 運輸部門への融資	-	1986~ 1992	15,000	【ローン】 10年据置き 40年返済
Crédit No. A-18 Transports - 運輸部門への融資	-	1986~ 1992	15,000	【ローン】 10年据置き 40年返済

(出典: CO-OPERATION AU DEVELOPPEMENT 1987 UNDP)

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1)ODA総論

ニジェールの受け取るODA全体の中で、我が国からのODAの割合は、1987年に6.8%を占めている。また我が国の二国間ODA総額に占める対ニジェール援助の割合は小さく、近年は0.5%以下で推移している。

1982年以降の援助は無償援助が中心となっており、機材供与及び食糧援助などを行っている。

(2)無償資金協力

無償資金協力については、1981年度以降供与額を拡大してきた結果、88年度までの累計で域内第5位の、さらに在外公館(実館)の無い国としては第1位の供与額(交換公文ベース)となっている。

援助1件当たりの金額は小さく、5億円以下の無償援助がほとんどであったが、88年3月にはノン・プロジェクト無償資金協力として15億円を供与した。対象とする分野は、食糧・農業分野を中心として保健・医療、運輸・交通、水供給、電力・エネルギー等の基礎生活分野、基礎社会インフラストラクチャーなど地道な援助内容となっている。

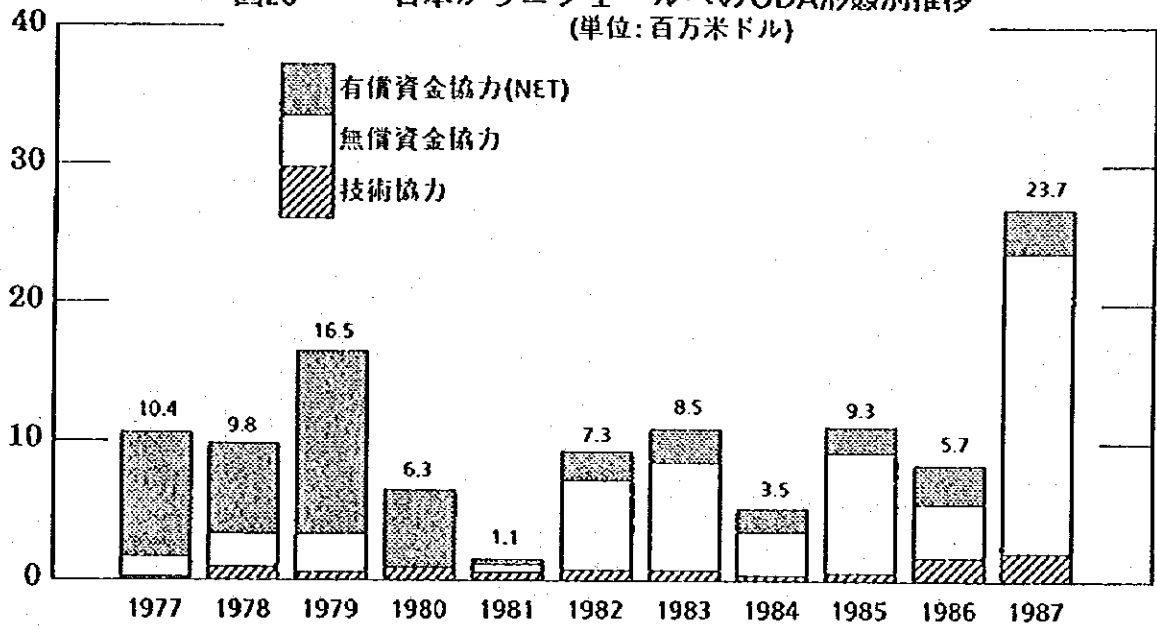
(3)有償資金協力

有償資金協力については1987年に初めて運輸セクター計画(32億円)が実施された。

(4)技術協力

技術協力については、研修員受入、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、開発調査等の形態により協力を行っている。1988年度までの累計(JICA経費実績ベースによる)は、総額23.12億円、研修員受入48人、専門家派遣17人、青年海外協力隊派遣55人、開発調査6件となっている。

図20 日本からニジェールへのODA形態別推移
(単位:百万米ドル)



(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

図21 ODAニジェールのシェア/日本のシェア

ニジェールから見た日本のODAシェア		日本から見たニジェールへのODAシェア	
百万米ドル	シェア	百万米ドル	シェア
96.7	10.8%	1977	1.2%
156.5	6.3%	1978	0.6%
173.5	9.5%	1979	0.9%
170.2	3.7%	1980	0.3%
201.0	0.6%	1981	0.1%
251.9	2.9%	1982	0.3%
167.5	5.1%	1983	0.4%
161.0	2.2%	1984	0.1%
304.5	3.1%	1985	0.4%
307.1	1.9%	1986	0.2%
348.0	6.8%	1987	0.5%

ニジェールから見た日本のODAシェア

日本から見たニジェールへのODAシェア

(出典: GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS, OECD 1977~1989)

表7 我が国のニジェールに対する経済技術協力実績

		～1986年度 (累計)	1987年度	1988年度
政府 開発 援助 (ODA)	技術協力 (国際協力事業団ベース)	経 費 1,160百万円	351百万円	800百万円
	研修員受入	20人	11人	17人
	専門家派遣	12人	1人	4人
	単独機材供与	41百万円	58百万円	11百万円
	青年海外協力隊	28人	15人	12人
	開発調査	12件	2件	2件
	プロジェクト 方式技術協力	0件	0件	0件
	無償資金協力	15,990百万円	3,441百万円 (5件)	2,052百万円 (5件)
	有償資金協力	0百万円	3,200百万円 (1件)	0百万円 (0件)
	対外直接投資(非ODA)	86百万米ドル (20件)	—百万米ドル (件)	—百万米ドル (件)

(出典：国際協力事業団資料および財政統計金融月報、大蔵省)

注1 金額は無償資金協力と有償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績ベース、対外直接投資は届出ベース、人数は新規実績ベース(継続含まない)である。

注2 非ODAの—は財政統計金融月報に記載なし(1951～88年累計1億ドル未満)

4-2 分野別経済・技術協力実施状況

- 凡例 1) 調査の対象となる案件は、昭和54年度(1979年)から昭和63年度(1988年)の間に実施された、あるいは計画されている主要プロジェクト案件とした。(一部1989年度案件については、88年度の欄に*印で表記した。)
- 2) 金額は、各年度ごとの実績額を100万円単位に示した。無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す。
- 3) 無償資金協力についてE/N、有償資金協力についてL/A締結の日付を示した。災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 4) 単年度の金額実績が100万円未満の案件については記載しなかった。

開調	開発調査	一般無償	一般無償援助
123	-金額	123	-金額
海開	海外開発計画調査	88.1.1	-E/N日付
資開	資源開発基礎調査	水産無償	水産関係援助
開協	開発協力基礎調査等	文化無償	文化無償援助
融資承諾	融資承諾	食増無償	食糧増産援助
[プロジェクト方式技術協力]		災害無償	災害関係援助
事前	事前調査	食糧無償	KR食糧援助
123	-機材金額	債務無償	債務救済無償援助
(3)	-派遣専門家数	B/D	基本設計調査
実協	実施協議	有償	有償資金協力(政府直接借款)
計打	計画打合	123	-金額
巡指	巡回指導	88.1.1	-L/A日付
実設	実施設計	E/N	交換公文
エバ	エバリュエーション	L/A	貸付契約
機修	機材修理		
アケ	アフターケア		

1- 計 画 行 政

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
1-1	プロジェクト形成基礎調査 (ウアラム地区) -88年1月に調査団を派遣し、「ウアラム地区総合開発計画」についてTRを、協議により作成。								開 9		
1-2	ノン・プロジェクト無償援助 (広域) -一般商品購入。								一 般 無 償 1,500 88. 3.16		

2- 公 共 ・ 公 益 事 業

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
2-1	地下水開発計画 (広域) 一水不足を改善するため、地下水開発の調査を実施し、それによる生活水の確保を目的とした探削用機材等の供与。	開調 6	開調 47		一般無償 1,000 82. 831		一般無償 650 84. 11.7		B/D 15		
2-2	道路整備計画 (広域) 一輸送問題改善のため、既存道路の補修改良及び新線建設等にかかわる道路整備用機材の供与。					一般無償 450 83. 7.22					一般無償 528 88. 11.9
2-3	経済技術協力評価調査 (広域) 一供与した道路整備用機材について、その利用、管理状況の把握、問題点、要改善点等についての評価調査。						開調 3				
2-4	ニアメ市道路整備衛生改善計画 (ニアメ市) 一街路整備および衛生改善を目的とした道路整備機材、ゴミ処理運搬車両の供与。								一般無償 550 86. 4.11		
2-5	首都圏輸送力増強計画 (ニアメ市) 一輸送車両不足のため車両の確保、公共輸送網組織の再構成、新路線の開設安定運賃の導入等を柱とした計画を策定。								一般無償 660 87. 3.13		
2-6	村落給水計画 (ニアメ、ドッソ、タウアの3県) 一干ばつ対策として地下水を利用した水供給施策に協力、地下水開発用資機材を供与。									一般無償 691 87. 9.25	一般無償 224 88. 9.20
2-7	運輸セクター計画 (広域) 一サブサハラアフリカ地域に対する特別基金の1987年度分の協同融資。運輸セクターの強化、充実のための資金供与。 条件 30(10)、1.25、ゼネラルアンタイト										有償 3,200 88. 7.12

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	-79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-1	クラニ・バリアかんがい農業 (クラニ・バリア地区 ニジェール川沿岸) 開発計画 -食糧自給達成のため、かんがい水田を造成し、ニジェール川からのポンプかんがいによる水稲生産の拡大を計画。			開闢 9	開闢 127	開闢 8					
3-2	食糧公社輸送力増強計画 (ニアメ市) -食糧不足地帯への農作物などの輸送体制を整備するために必要な車両(トラック、トレーラー)等の供与。		一般 無償 500 81. 3.16				一般 無償 250 84. 11.7	一般 無償 400 86. 3.28			
3-3	食糧増産援助 (広域) -食糧増産を図るため、農業、肥料等の供与。				食増 無償 200 83. 3.18	食増 無償 200 84. 2.10	食増 無償 200 85. 1.25	食増 無償 300 86. 2.14	食増 無償 600 86. 12.19	食増 無償 600 88. 2.18	食増 無償 750 89. 12.21
3-4	経済技術協力調査 (広域) -経済技術の仕組みを説明するとともに今後の農業分野の協力案件を発掘。						開闢 3				
3-5	地方農村穀物倉庫建設 (ニアメ県、ドゥソ県) 計画 -農村地域各地に適当規模の穀物倉庫の建設。							B/D 7	一般 無償 840 86. 10.7		B/D
3-6	農業水利機材整備計画 (ニアメ、ティラベリ、 タウア、ディファ) -農業増産を目的とした農地拡大のための、農業水利公社に対し、農業土木機材を供与。						一般 無償 800 86. 2.14				
3-7	ウナ・クワンザ農業水利 整備計画 (ウナ・クワンザ盆地) -農業水利整備計画策定のためFISを実施。86年度に事前調査を実施し、SAWの締結。								開闢 2	開闢 25	開闢

3- 農 林 水 産

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
3-8	ウアラム農村復興計画 (ニアメ県ウアラム郡) 一村落の再形成と村民の生活安定のため、農村復興計画を策定するもので、87年事前調査、SNWの持結。									開調 10	開調

4- 鉱 工 業 ・ エ ネ ル ギ ー

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
4-1	マルバサセメント工場拡張計画 (マルバサ) 一セメント消費量の急速な増大に対応するため、同工場を拡張改善し、生産能力向上、安定操業実現を計画し、報告書を作成。	海開 2									
4-2	ニアメ第2発電所拡張計画 (ニアメ市) 一発電所拡充について、基本設計書を作成し、電力供給設備を増設のため、ガスタービン発電機(一基)の供与。	開調 24		一般無償 1,600 81. 821							
4-3	アイール鉱山学校機能強化計画 (アイール) 一鉱山関係の中級技術者の養成を行っているアイール鉱山学校の拡充計画に必要な機材、車両等の供与。					一般無償 250 83. 10.17					
4-4	石炭開発計画 (アガデス) 一炭鉱を開発し、豆炭を製造することにより、森林伐採を防ぎ、砂漠化を防止。(予備調査)						海開 11				
4-5	資源開発調査プロジェクト選定調査 (広域) 一金属鉱物資源開発を進めている開発途上国に対し、地質鉱床状況等の資源開発調査実施に関する諸条件の調査。								開調 2		

6- 人 的 資 源

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
6-1	青年の家に対する視聴覚機材 (広域) -視聴覚車、フィルム、プロジェクター、ビデオ撮影再生機材の供与。										文化 無償 39 87.5.19

7- 保 健 医 療

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
7-1	医療施設拡充計画 (国立病院ニアメ、ザンデル及び5カ所の地方病院) -医療機構強化のための医療機材(X線診断装置、顕微鏡、血液冷蔵庫等)の供与。				一般 無償 500 82. 6.7						
7-2	医療機材整備計画 (ニアメ市他) -医療体制の充実を図るための基本設計調査を実施し、医療施設の強化に必要な医療機材及び医療活動車両の供与。					開 13	一般 無償 500 84. 7.20				
7-3	ニアメ中央産院改善計画 (ニアメ) -ニアメ中央産院の施設の拡充、医療機材の整備。									B/D 17	B/D

8- 社 会 福 祉

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
8-1	食糧援助 (広域) -米、小麦等の供与。				食糧無償 450 82. 6.7	食糧無償 438 83. 5.17	食糧無償 630 84. 4.24 食糧無償 320 84. 7.20	食糧無償 500 85. 10.8	食糧無償 400 86. 12.19	食糧無償 350 87. 9.25	
8-2	栄養改善計画 (広域) -栄養状態の改善を目的とする乳製品(脱脂粉乳)の供与。				一般無償 200 83. 3.18		一般無償 150 84. 4.24 一般無償 200 84. 7.20	一般無償 200 85. 2.14	一般無償 150 87. 1.27		
8-3	災害援助 (広域) -干ばつ被害。NZ製乳製品(UNICEF経由)の供与。						災害無償 100 85. 2.26				
8-4	災害援助 (広域) -干ばつ被害。乾パン15万食(UNICEF経由)の供与。							災害無償 10 86. 11.28			
8-5	災害援助 (広域) -干ばつ被害。魚缶詰(UNICEF経由)の供与。							災害無償 100 87. 3.24			

9- その他

	プロジェクト名 (サイト)	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88
9-1	災害援助 (広域) ーナイジェリアから追放された帰還者の流入による社会的 経済的困難を緩和するための緊急援助(現金)。				災害 無償 7 83 3.11						
9-2	経済技術協力調査 (広域) ー過去-現在の経済技術協力全般の検討をとおして、案件 選定を行い、又アフリカ開発銀行とも域内加盟国の開発に ついて意見を交換。								開調 5		

対ニジェール経済・技術協力案件配置図

(1979年度～1988年度)

広域

- 無償 1-2.ノン-プロジェクト無償援助
- 無償 2-1.地下水開発計画
- 無償 2-2.道路整備計画
- 閉鎖 2-3.経済技術協力評価調査
- 有償 2-7.運輸セクター計画
- 無償 3-3.食糧増産援助
- 閉鎖 3-4.経済技術協力調査
- 閉鎖 4-5.資源開発調査プロジェクト選定調査

- 無償 6-1.青年の家に対する視聴覚機材
- 無償 8-1.食糧援助
- 無償 8-2.栄養改善計画
- 無償 8-3.災害援助
- 無償 8-4.災害援助
- 無償 8-5.災害援助
- 無償 9-1.災害援助
- 閉鎖 9-2.経済技術協力調査

ウアラム

- 閉鎖 1-1.プロジェクト形成基礎調査
- 閉鎖 3-8.農村復興計画

クラニ・バリア

- 閉鎖 3-1.かんがい農業開発計画

ティラベリ

- 無償 3-6.農業水利機材整備計画

タウア

- 無償 2-6.落村給水計画
- 無償 3-6.農業水利機材整備計画

アイール

- 無償 4-3.鉱山学校機能強化計画

アガデス

- 閉鎖 4-4.石炭開発計画

マルバサ

- 閉鎖 4-1.セメント工場拡張計画

ザンデール

- 無償 7-1.医療施設拡充計画

ニアメ

- 無償 2-4.道路整備衛生改善計画
- 無償 2-5.首都圏輸送力増強計画
- 無償 2-6.落村給水計画
- 無償 3-2.食糧公社輸送力増強計画
- 無償 3-5.地方農村穀物倉庫建設計画
- 無償 3-6.農業水利機材整備計画
- 無償 4-2.ニアメ第2発電所拡張計画
- 無償 7-1.医療施設拡充計画
- 無償 7-2.医療機材整備計画

ディファ

- 無償 3-6.農業水利機材整備計画

ウナ・クワンザ盆地

- 閉鎖 3-7.農業水利整備計画

ドゥン

- 無償 2-6.落村給水計画
- 無償 3-5.地方農村穀物倉庫建設計画

参考表-1 1984年対ニジェール政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					G.E	O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計					
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
ベルギー	0.5	2.1	0.0	2.6	100.0	0.0	2.6	1.9	
カナダ	7.6	0.0	0.0	7.6	100.0	0.0	7.6	7.6	
デンマーク	0.1	2.8	0.9	3.6	100.0	0.0	3.6	3.6	
フィンランド	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	0.1	
フランス	7.0	18.6	14.9	40.5	74.1	31.5	72.0	23.3	
西ドイツ	6.7	7.7	0.0	14.4	100.0	- 0.8	13.6	13.5	
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	
イタリア	0.0	0.5	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.2	
日本	4.8	0.3	1.6	3.5	100.0	0.0	3.5	4.7	
オランダ	4.7	1.0	0.0	5.7	100.0	0.0	5.7	5.7	
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	
ノルウェー	0.4	0.1	0.0	0.5	100.0	0.0	0.5	0.5	
スウェーデン	0.3	0.0	0.0	0.3	100.0	- 0.2	0.0	- 1.8	
スイス	1.7	0.8	0.0	2.5	100.0	0.0	2.5	1.7	
英国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.5	
米国	7.0	13.0	0.0	20.0	100.0	0.0	20.0	20.0	
二国間(小計)	40.7	47.1	14.1	101.9	93.4	30.4	132.4	79.6	
国際機関	20.6	14.1	17.4	52.0	87.9	- 3.0	49.1	49.1	
ARAB諸国	0.4	0.0	6.7	7.1	60.9	0.0	7.1	7.1	
合計	61.7	61.1	38.2	161.0	89.7	27.5	188.5	135.7	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-2 1985年対ニジェール政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					G.E	O O F (NET)	O D A + O O F (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計					
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
ベルギー	4.6	3.0	0.0	7.6	100.0	0.0	7.6	5.9	
カナダ	13.5	2.7	0.0	16.2	100.0	0.0	16.2	16.2	
デンマーク	0.7	0.0	0.0	0.7	—	0.0	0.7	0.7	
フィンランド	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1	
フランス	8.6	16.7	21.2	46.4	79.9	22.1	68.5	44.7	
西ドイツ	13.3	8.6	0.0	21.9	100.0	0.0	21.9	21.6	
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	
イタリア	7.1	2.7	0.0	9.8	100.0	0.0	9.8	9.8	
日本	10.6	0.6	1.9	9.3	100.0	0.0	9.3	1.0	
オランダ	2.5	1.2	0.0	3.7	100.0	0.0	3.7	3.7	
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0	
ノルウェー	2.6	0.0	0.0	2.6	100.0	0.0	2.6	2.6	
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
スイス	2.6	0.9	0.0	3.5	100.0	0.0	3.5	3.5	
英国	0.2	0.2	0.0	0.4	100.0	0.0	0.4	- 1.2	
米国	66.0	18.0	0.0	84.0	100.0	0.0	84.0	84.0	
二国間(小計)	132.6	54.5	19.3	206.4	91.4	22.1	228.5	190.7	
国際機関	42.8	21.1	32.3	96.2	88.2	0.0	96.2	96.2	
ARAB諸国	2.9	0.0	1.0	1.8	66.4	- 0.5	1.4	1.4	
合計	178.3	75.6	50.6	304.5	90.8	21.6	326.1	288.3	

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-3 1986年対ニジェール政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	3.7	3.4	0.0	7.1	100.0	0.0	7.1	4.9
カナダ	20.2	0.0	- 2.9	17.2	100.0	0.0	17.2	17.2
デンマーク	10.5	0.0	- 7.7	2.7	—	0.0	2.7	2.7
フィンランド	0.1	0.0	0.0	0.1	—	0.0	0.1	0.1
フランス	11.3	21.3	22.0	54.6	80.8	11.2	65.8	47.5
西ドイツ	9.5	11.4	0.0	20.9	100.0	0.0	20.9	20.5
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	21.2	5.2	0.0	26.4	100.0	0.0	26.4	26.4
日 本	6.6	1.7	- 2.7	5.7	100.0	0.0	5.7	3.8
オランダ	5.3	2.2	0.0	7.5	100.0	0.0	7.5	7.5
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	3.2	0.0	0.0	3.2	100.0	0.0	3.2	3.2
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	- 0.4	- 0.4	- 0.4
ス イ ス	3.5	1.9	0.0	5.4	100.0	0.0	5.4	5.4
英 国	0.0	0.1	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	- 1.7
米 国	11.0	22.0	0.0	33.0	100.0	0.0	33.0	33.0
二国間(小計)	105.9	69.2	8.6	183.8	95.0	10.8	194.6	170.0
国際機関	32.6	22.8	62.6	117.9	87.5	0.5	118.4	118.4
ARAB諸国	0.0	0.0	5.4	5.4	81.0	1.7	7.1	7.1
合 計	138.6	92.0	76.6	307.1	91.7	13.0	320.1	295.6

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、各計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-4 1987年対ニジェール政府開発援助(ODA)及びその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表

単位 金額:百万ドル、G.E(グラント・エレメント)

援助国及び 援助機関	O D A (N E T)					O O F (NET)	ODA + OOF (NET)	総資金含民間 (NET)
	無償資金 協力	技術協力	有償資金 協力(NET)	合計	G.E			
オーストラリア	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
オーストリア	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
ベルギー	1.5	3.7	0.0	5.2	100.0	0.0	5.2	4.6
カナダ	28.4	0.0	0.0	28.4	100.0	0.0	28.4	28.4
デンマーク	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フィンランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
フランス	6.5	22.3	36.6	65.4	74.1	21.3	86.7	62.1
西ドイツ	7.2	13.5	0.0	20.7	100.0	0.0	20.7	20.8
アイルランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
イタリア	12.5	2.7	0.0	15.2	100.0	0.0	15.2	15.2
日 本	24.7	2.1	- 3.1	23.7	100.0	- 1.6	22.0	22.0
オランダ	4.9	3.0	0.0	7.9	100.0	0.0	7.9	7.9
ニュージーランド	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
ノルウェー	1.5	0.2	0.0	1.7	100.0	0.0	1.7	1.7
スウェーデン	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	0.0	- 0.2
ス イ ス	3.6	1.6	0.0	5.2	100.0	0.0	5.2	5.2
英 国	0.0	0.3	0.0	0.3	100.0	0.0	0.3	- 1.6
米 国	22.0	19.0	0.0	41.0	100.0	0.0	41.0	41.0
二国間(小計)	112.9	68.3	33.5	214.7	94.0	19.7	234.4	207.2
国際機関	23.0	25.4	81.9	130.3	88.9	- 2.1	128.2	128.2
ARAB諸国	0.5	0.0	2.5	3.0	100.0	0.0	3.0	3.0
合 計	136.4	93.7	117.9	348.0	92.1	17.6	365.6	338.5

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、各計欄の数値と一致しないことがある。
出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

参考表-5 対ニジェール、国際機関からの資金の流れ実績総括表

単位 金額:百万ドル、全体比:%

国際機関	ODA(NET) 1984		ODA(NET) 1985		ODA(NET) 1986		ODA(NET) 1987	
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比
Af. D. F.	1.4	(3)	11.2	(12)	21.5	(18)	12.6	(10)
Af. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
As. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Car. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
E. E. C.	16.1	(31)	27.5	(29)	27.0	(23)	18.6	(14)
IBRD	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IDA	17.2	(33)	21.3	(22)	38.6	(33)	63.9	(49)
I. D. B.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IFAD	0.8	(2)	1.0	(1)	1.5	(1)	2.1	(2)
I. F. C.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
IMF Trust F.	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
U. N. Agencies	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
UNDP	9.0	(17)	10.2	(11)	9.3	(8)	10.3	(8)
UNTA	0.9	(2)	1.4	(1)	0.7	(1)	1.3	(1)
UNICEF	1.7	(3)	3.3	(3)	3.3	(3)	3.7	(3)
UNRWA	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
WFP	4.0	(8)	15.1	(16)	5.5	(5)	5.4	(4)
UNHCR	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)	0.0	(0)
Other Multilateral	2.4	(5)	6.2	(6)	9.0	(8)	9.2	(7)
Arab Agencies	1.6	(3)	- 0.9	(1)	1.5	(1)	3.3	(3)
合 計	52.0	(100)	96.2	(100)	117.9	(100)	130.3	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計額の数値と一致しないことがある。
 出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1989, OECD

[図表リスト]

- 図1 概要図/3
図2 位置図/4
図3 行政区分図/4
図4 都市化率/4
図5 生産の構造/4
図6 援助主体別ODA推移/8
図7 援助形態別ODA推移/8
図8 援助形態別、主要援助国および国際機関の援助額推移/9
図9 援助形態別ODAのシェア/10
図10 主要援助国・国際機関別ODA推移/11
図11 年表/12
図12 ニジェールへのODA/13
図13 ニジェールへの技術協力/13
図14 ニジェールへの無償資金協力/14
図15 ニジェールへの有償資金協力/14
図16 フランスの対ニジェールODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図17 米国の対ニジェールODA、OOFおよびグラントエレメント/15
図18 西ドイツの対ニジェールODA、OOFおよびグラントエレメント/16
図19 IDAの対ニジェールODA/16
図20 日本からニジェールへのODA形態別推移/22
図21 ODAニジェールのシェア/日本のシェア/22
- 表1 公共投資計画/5
表2 国家予算/6
表3 フランスの主要プロジェクト/17
表4 米国の主要プロジェクト/18
表5 西ドイツの主要プロジェクト/19
表6 IDAの主要プロジェクト/20
表7 わが国のニジェールに対する経済技術協力実績/23
- 参考表1 1984年対ニジェール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表2 1985年対ニジェール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表3 1986年対ニジェール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表4 1987年対ニジェール政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表
参考表5 対ニジェール、国際機関からの資金の流れ実績総括表

[参考資料]

各国共通

1. 国際協力事業団年報 1976~1988 ; 国際協力事業団
2. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年~62年 ; 国際協力事業団
3. 我が国の政府開発援助 1989 ; 外務省 経済協力局 編
4. 経済協力の現状と問題点 1988 ; 通商産業省
5. Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1978~89 ; OECD
6. World Development Report 1989 ; World Bank

国別

- (1) COOPERATION AU DEVELOPPEMENT NIGER; UNDP RAPPORT 1987
- (2) PROGRAMME DES INVESTISSEMENTS DE L'ETAT 1989-1991; NIGER OCTOBRE 1988
- (3) LE SAHEL--NATION 抜粋
- (4) ニジェール; エネルギー他
- (5) ニジェール; 経済・社会開発計画 1987-1991

○JICAとUNDP分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	- 開発計画	02 - General development issues, policy and planning 03 - Natural resources 07 - International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	- 行政	01 - Political affairs 02 - General development issues, policy and planning 08 - Population 14 - Social conditions and equity 15 - Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media
2. 公共・公益事業	- 公益事業	03 - Natural resources 10 - Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	- 運輸・交通	06 - Transport and communication 16 - Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	- 社会基盤	03 - Natural resources 09 - Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	- 通信・放送	06 - Transport and communication 15 - Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media
3. 農林水産	- 農業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
	- 畜産	04 - Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	- 林業	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	- 水産	03 - Natural resources 04 - Agriculture, forestry and fisheries 16 - Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	- 鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	- 工業	05 - Industry	Industrial development support services Manufacturing industries
	- エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	- 商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	- 観光	05 - Industry	Industrial development support services Tourism and related services
6. 人的資源	- 人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Nonformal education Skills development
	- 科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preventions and development Protection of authors and performances Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
7. 保健・医療	- 保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
8. 社会福祉	- 社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	- その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ニジェール共和国

JICA